

< 海外情勢 >

令和の激震！

世界を襲う荒波は、日本を押し上げるか…日本を呑み込むか…

4月後半、ふと身辺を振り返ると放ったらかしにした周辺の雑事に取り囲まれ、身動きが散漫になっていることに気付いた。手を付け始めたら切りない日々が続き、やっと目鼻がついたのが昨今だ。連休どころではなかった。

連載の「好機到来！大転換時代の勝利者となれ」は月末になる。

令和の幕が明けたとたんに、世界に荒波が目立ち始めた。

米中貿易戦争が激化し北朝鮮がミサイルを発射させるなど、極東には怪しい雰囲気が見え始める。一方、サウジの石油施設やタンカーが何者かに攻撃を受けた。中東で戦争が始まるとの情報もあれば、米軍による北朝鮮空爆の噂も流れる。緊張を高める国際情勢は、日本を荒波に巻き込もうとしている。

イラン戦争の幕は切って落とされるか

中東に押し寄せる荒波の発端は、5月12日にUAE（アラブ首長国連邦）の港でサウジのタンカーなど4隻に攻撃が加えられたことだ。死傷者は無し…原油流出も無し…UAEもサウジも攻撃の内容や規模、被害などを報道することもなく、たいした事件ではないと思われた。だが、米国や日本では「イランがやった可能性がある」とする報道が相次いだ。

続いて14日には、サウジの石油パイプライン関連施設がドローンによって攻撃された。こちらも被害状況などは問題ではなく「イランに支援された勢力が背後にいるらしい」とか、更には「イランに支援されたイエメンのフーシ派がサウジを攻撃した」という情報が流布されている。

なぜイランやイラクを支援する勢力がサウジの石油関連を攻撃するのか。米国とイランの関係が緊張し、米軍が中東に12万人の兵力を派遣するという情報が『ニューヨークタイムズ』に掲載されたが、この米部隊派遣が行われる前にイランが先手を打って攻撃したというのだ。ところが、そもそも米軍12万人派遣という話自体が怪しい情報なのだ。

トランプ大統領自身が「報道はフェイク（嘘）だ」と言明している。一方イランの最高指導者ハメネイ師も「イランが米国やサウジを攻撃することなどない」と主張。更には駐サウジ米大使のアビザイドは「タンカー攻撃事件は捜査して犯人を特定すべきで、戦争に発展させるものではない」と表明している。この米大使の発言は、サウジ王家（MbS 皇太子）の意を汲んで行われたものと思われる。

米国もイランもサウジも、戦争をする気など全くない。これは確かな話だ。

それでも戦争が始まる可能性が残されている。軍産共同体の動きだ。

16年前に多国籍軍がイラクに戦争を仕掛け、フセイン政権を崩壊させた。このときも軍産共同体やネオコンは「イラクは大量破壊兵器を開発している」と主張して戦争に踏み切ったのだが、終わってみればイラクは大量破壊兵器など開発していなかった。このことで米国は国際信用を失い、その後はリビアやシリアに対して戦争を仕掛けることができなくなってしまった。

16年の歳月を経て、またも軍産はイランを悪者に仕立てて戦争を始めようとしている。2003年のイラク戦争を仕掛けたのは軍産たちであり、その手駒として動いたのは当時国務次官補だったジョン・ボルトンだった。いま再びボルトンは、トランプの安保担当補佐官として戦争を仕掛けようとしている。

だが実のところ、米国には戦争を始めるカネがない。英国などを巻き込んで、多国籍軍を構成すれば何とかなるかもしれない。ところが英国自身もカネがなくて苦しんでいる状況だ。サウジの石油施設にドローン攻撃があった翌日（15日）、英国の中東司令官は「イラン系の軍事勢力が米英側に攻撃を仕掛けそうな兆候は全くない」との声明を出し、英国が米国に加担して中東で軍備増強を行う意思がないことを世界に明言している。イランをめぐって戦闘が始まる可能性は低い。

ほぼゼロだと言っていいだろう。だが仕掛け人が軍産であることを考えると、完全にゼロとは言い切れない。6月末～7月に向かって、さまざまな形で緊張が高まる可能性はある。「9 1 1 テロ再現」ではないが、大規模なテロが勃発する可能性も考慮しておく必要があるそうだ。

自暴自棄の道を歩む北朝鮮

日本の元号が令和に変わって間もない5月4日と9日に、北朝鮮が弾道ミサイルを発射した。いずれも短距離ながら飛行中に方向を変えることが可能となる新型ミサイルと想定され、半島に緊張が走った。このミサイル発射実験は、2月末に行われたハノイでの米朝会談「物別れ（破談）」を引き継いだ事態である。

ハノイの米朝会談が予想に反して「合意」せず、「決裂」でもなく、あいまいな「物別れ」に終わった裏事情はいろいろ考えられる。米国民が米朝会談には興味を示していない（大統領選の票には直結しない）ことも、その理由の一つだ。

金正恩がトランプ米国を見くびっていたことも理由の一つだろう。

米国が衛星などを使って北朝鮮の軍事施設を監視していることは、金正恩は「承知のこと」だった。寧辺の核施設の稼働停止や核施設破壊について、米国の調査団を堂々と招き入れ、衛星の監視の目にも疑いなく行えば米国を説得できると考えていた。金正恩としては、大幅に見える譲歩を行い経済制裁解除の道筋を作りたかった。ところが米国の諜報網は、金正恩の最側近にまで及んでいた。

具体的な細部に至る内容は把握できていないが、トランプはハノイでの2人だけの会談で形式的な核施設の破壊など問題にせず、北朝鮮の国家体制そのものの改変を迫ったとされる。それは完全独裁の金王朝の根幹を揺るがすものである。

トランプとの会談に臨む前に、金正恩は中国に後ろ盾になってもらうことを依頼したが、習近平から断られている。米中貿易戦争で苦心している最中の習近平にとって、これ以上米国との間に難問を抱えたくないというのが本音だろう。

4月5日に金正恩は、ウラジオストックを訪れプーチン大統領と露朝首脳会談に臨み、ロシアに後ろ盾を依頼したが、こちらも断られてしまった。

韓国の文在寅は北朝鮮にべったりだが、米国に脅されて北朝鮮に対する経済制裁は継続中だ。隠れて瀬取りなどでわずかに物資を送り届けているが、それは焼け石に水状態に過ぎない。米国に隷属している日本に助けを求める気はないし、将来日本に対し多額の賠償金を求めるつもりで金正恩としては、ここで日本に借りをつくる訳にはいかない。八方ふさがり状況とは、現在の金正恩のことをいう。何としてでも再度米朝会談を行って経済制裁を解除してほしいのだが、トランプが要求する体制改変は、容易に妥協できない。かといって軍事的手段に出ることは国家壊滅を意味する。

そこにもって北朝鮮を襲う干ばつ問題がある。

北朝鮮の政府機関紙『労働新聞』は17日に「1月～5月の降水量が例年の40%にとどまり、米だけでなく小麦・ジャガイモ・とうもろこし・大豆などに深刻な影響が出る」と発表、「干ばつとの闘いに勝利せよ」と檄を飛ばしているが、事態は最悪である。放っておけば国内で騒乱や内乱が発生し、大量の難民が国外脱出する可能性もあり、韓国だけでなく中露も緊張の度合いを高めている。

我が国に難民の一部が流れ出てくる可能性もあるだろう。

国際情勢を遠望する

南米ベネズエラでは親米派と反米派の2人の大統領が対立、ブラジルでは年金問題に端を発した現政権への不信が広がるなど、南米も落ち着きがない。

英国のEU離脱（ブレグジット）は10月31日が期限となったが、5月17日にもまた与野党対立が激化し、ブレグジットへの道筋がまったく見えない。

ブレグジットに揺れ動くEUではスペイン政局が不安定さを増している。

パキスタンやアフガンでテロが続く南アジアでは、4月21日にスリランカで同時自爆テロが発生…。世界を眺めていくと、あらゆる地域、あらゆる国々が難問を抱えており、どこも青息吐息状態だ。こうしたときには、遠くから地球全域を見渡すような視点が必要である。

いま大雑把に世界を見ると、どうなっているのか。一言で片づけるなら、米国による一極支配が終焉し世界が多極化に向かっているということだ。

米ソ冷戦終了後（実際は第二次大戦後ずっと）、世界は米国の手によって動かされてきた。膨大量のドルをバラ蒔いて、米国は世界に君臨してきた。ソ連が崩壊した直後から米国も経済状態が悪化し量的緩和（QE）や日欧の支援を受け、なんとか誤魔化し続けてきたが、もはや鼻血も出ないスッカラン状態なのだ。

最近の中東情勢・東アジア情勢・欧州情勢を眺めてみても、米国の凋落が目立つ。誰が大統領になろうが、米国の一極支配が終焉を迎えつつあることは確かだ。トランプはそれを巧みに、そして劇的に処理していると言えるだろう。

そんな米国は、この数年以内にアジアや欧州から撤退し南北アメリカ大陸だけを縄張りとする国に変わっていく。米国がいなくなった地域では、ロシアと中国が存在感を増すことになる。アジア全域は米国との関係が薄れつつあり、中国との関係が巨大化・緊密化している。

我が国も当然ながら、その方向に進みつつある。日中貿易を見ても、平成29年・30年（2017年・2018年）と貿易総額が増大している。ちなみに平成30年（2018年）の日中貿易の総額は前年比+7.4%の3,500億ドル。日本から中国への輸出は前年比+9.3%の1,800億ドルで、中国に対する貿易収支は67億ドルの黒字（2019年3月・ジェトロ発表）。日本にとって中国は重要な位置となり、今年（令和元年）も大きくプラスになる見込みだ（ジェトロ）。

世界全域が金融危機を迎えている現状にあるが、実は本当に厳しいのは米国である。日本の報道を見ていると中国経済が崩壊するかのように見えるが、そうではない。中国はこの数年間で小出しに膿（うみ）を出し、実体経済が良化に向かっている。これに反して米国は膿（うみ）を一度も出していない。米国の実体は、膿まみれなのだ。世界全体として、資金は西洋から東洋に流れつつある。

東洋に始まり、中東を経て欧州さらには米国に渡った富が、また再び東洋に戻りつつある。この巨大な潮流は、誰にも止めることができない。

一時的に日本に集中する資金

米国は南北アメリカ大陸だけに君臨する位置に落ち着き、東アジアは中国に、中東はロシアに委ねられる。世界の資金は東洋に移動しつつある。

そうした動きの中で、それでも世界はなお中国を信用しない。必然的に世界の資金は日本を目指すことになる。ブレグジットで揺れ動く英国が、我が国との間に「日英地位協定」締結を目指している。英国軍が日本に来たとき、そして日本の自衛隊が英国に行ったときの双方の行動を円滑化するための軍事協定である。

日本は、米国との間で「日米地位協定」を結んでいる。しかし自衛隊が英国に派遣される可能性は非常に少ない。明らかに英国軍が日本に来たときの問題を考えての地位協定だ。なぜ英国軍が日本に来るのか。

英国の金融界の中核「シティ (City of London)」がその機能の一部を東京に置こうとしており、この防備のために英軍が日本へ駐留するとみられている。

(注：シティ・オブ・ロンドンとはロンドン中心部の金融センター。居住人口は1万人だが、昼間人口は31万人を越える世界の金融センター。米ソ冷戦の時代には緊張と緩和を巧みにつくり出し世界の資金を一手にしていたことで知られる。)

「シティ」の一部機能が東京を目指していることからわかるが、世界の資金は既に日本に集まりつつある。しかも日本は7月の参院選を前に好景気が演出される状況にある。4月には荻生田光一（幹事長代行）が「消費税引き上げ延期、衆参同時選」を口にし、17日には菅官房長官が「内閣不信任案が出されれば解散の大義」と発言。参院選だけではなく衆参同日選の雰囲気も出てきただけに、株価上昇・景気上昇は必然。更には来年には東京五輪も控えている。

夏に向かって我が国にミニ・バブル的な好景気が生まれる可能性はかなり高い。だが、これを喜んでいる場合ではない。よその国から流れてくるカネや、選挙目当ての（作り出された）好景気など、実質経済には何も意味をなさない。

わが国は全体的に極めて不健全な状態にある。世界中のどこの国とも同じように、場合によっては世界中でも突出してカネ不足の不健全な状況にある。判りやすい例が年金や医療・介護などの「社会保障制度」だ。わが国の社会保障制度はいま、破綻の直前にある。

昨年春に政府の諮問機関「経済財政諮問会議」が「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」を公表したが、それによると社会保障費は平成30年（2018年）の121.3兆円から令和22年（2040年）には190兆円に増加し、GDP（国内総生産）の24%に達するという。この数年で社会保障制度が崩壊する可能性は、かなり高いのだ。世界を覆う荒波は、間違いなく日本にもやってくる。

大波に呑み込まれ溺れてしまうか、この大波を「押し上げるエネルギー」に変えて羽ばたくか。その兆候は早ければ今秋にも、遅くとも来春には姿を現すだろう。